

# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 ＜府内事業者向け＞

2020年5月15日

大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）・政策企画部

目 次

1. 調査概要	.....	2
2. 感染拡大防止の取組み状況	.....	6
3. 府内事業者の経営課題	.....	14
(参考)「休業要請(協力要請含む)対象事業者別分析」	.....	20

# 1. 調査概要

## 調査概要

### ■調査目的

- ・感染拡大防止のための対策措置や休業要請について、企業の取組み状況を把握する。
- ・事業者が感染拡大防止に取り組む、あるいは新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けるなか、喫緊の経営課題を把握する。

### ■調査対象

大阪府の支援者先の事業者等 約2万者

### ■調査手法

インターネット調査<匿名調査> (民間企業の協力のもと、WEB上にアンケートサイトを構築し実施)

### ■調査実施期間

2020年4月15日(水)～4月24日(金)

### ■回答事業者数

1,406者

### ※調査結果に関する注意事項

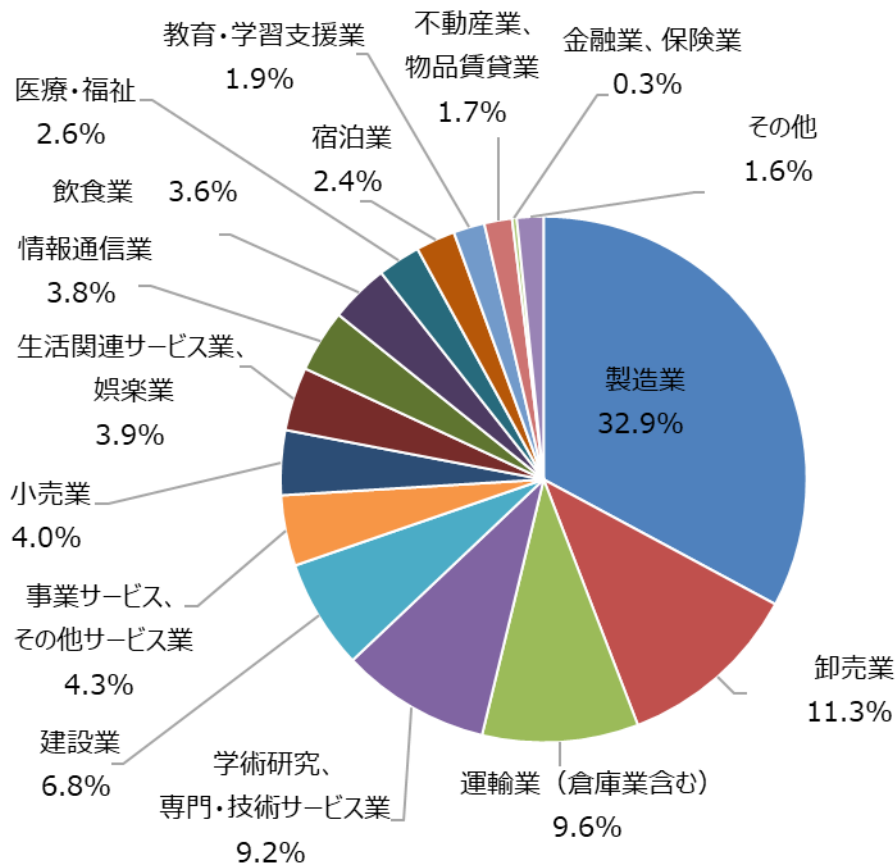
- ・四捨五入により、合計が100.0%にならない場合があります。
- ・集計・分析の結果から回答者が特定されないようにサンプル数の少ないものについては表示していません。
- ・自由回答についても、貴重な意見として個別事業者が特定されないように配慮したうえで、趣旨を損なわない範囲で修正し掲載しております。紙面の都合上、全ての自由回答を掲載はしていませんが、分析において参考にしております。

# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 調査概要: 回答事業者の属性【業種】

### <業種>

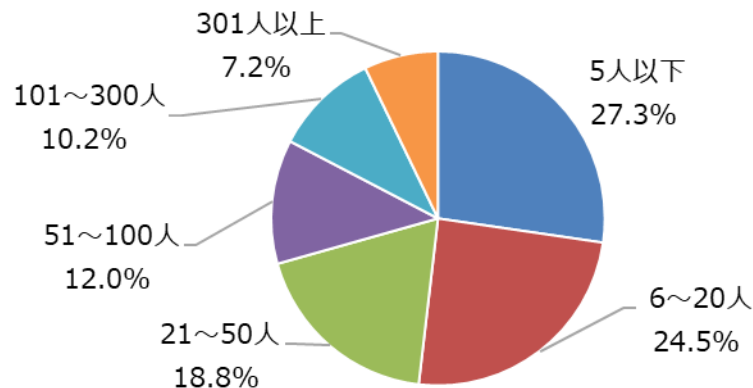
業種	事業者数	%
製造業	462	32.9
卸売業	159	11.3
運輸業(倉庫業含む)	135	9.6
学術研究、 専門・技術サービス業	129	9.2
建設業	95	6.8
事業サービス、 その他サービス業	61	4.3
小売業	56	4.0
生活関連サービス業、 娯楽業	55	3.9
情報通信業	54	3.8
飲食業	51	3.6
医療・福祉	37	2.6
宿泊業	34	2.4
教育・学習支援業	27	1.9
不動産業、物品賃貸業	24	1.7
金融業、保険業	4	0.3
その他	23	1.6
合計	1406	100.0



# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 調査概要: 回答事業者の属性【規模】

### <従業員数>



### <事業者規模>

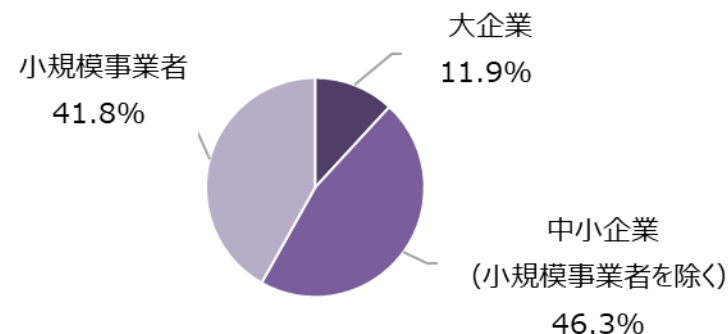
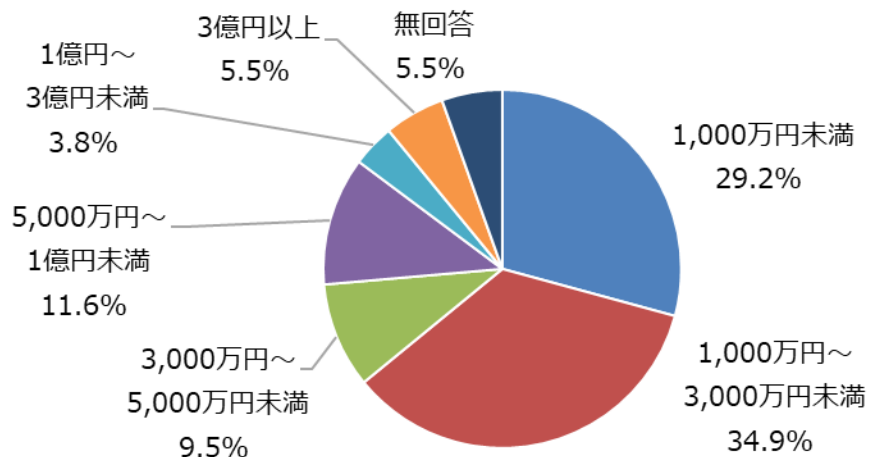
事業者規模	度数	%
大企業	167	11.9
中小企業 (小規模事業者を除く)	651	46.3
小規模事業者	588	41.8

### <本調査における事業者規模の定義>

業種	中小企業	小規模事業者
製造業その他	従業員数 21人以上300人以下	従業員数20人以下
卸売業	従業員数 6人以上100人以下	
小売業	従業員数 6人以上50人以下	
サービス業	従業員数 6人以上100人以下	

※大企業は、各業種において中小企業の規模を超えるものと定義。  
 ※本調査結果では、中小企業には小規模事業者を含んでいない。

### <資本金(出資金)>



## 2. 感染拡大防止の取組み状況

## 感染拡大防止の取組み①:取組み推移

### ◆休業要請後に何らかの感染拡大防止に取組む事業者は9割超

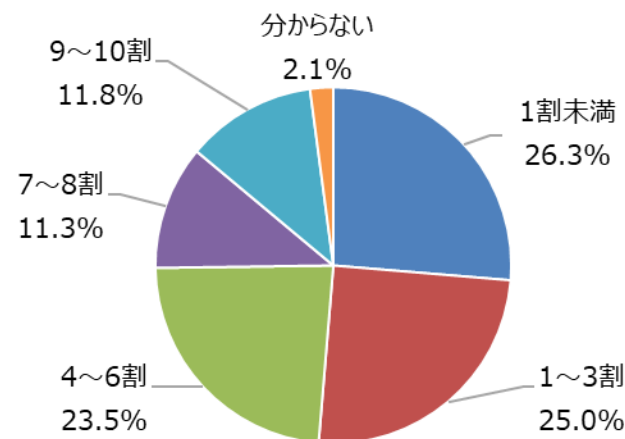
緊急事態宣言前(～4/7)、宣言後(4/8～4/13)、休業要請後(4/14～)の3段階で、府内事業者の感染拡大防止の取組み状況を調査したところ、「特に実施していない」と回答した事業者は各段階で、15.2%、5.1%、4.1%と低下し、休業要請後では、95.9%の事業者が何らかの感染拡大防止に取組んでいた。特に「テレワーク」と「時差出勤」の割合は4割超にまで増加している。

### <感染拡大防止の取組み推移>【複数回答】

感染拡大防止の取組み実施状況	～4/7	4/8～4/13	4/14～
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	7.0%	15.3%	19.9%
従業員の一時帰休	7.4%	16.1%	21.5%
テレワーク(在宅勤務)	17.4%	36.8%	43.7%
有給休暇の取得奨励	17.3%	25.6%	29.0%
時差出勤	26.0%	39.5%	43.0%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	18.6%	32.8%	37.1%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	56.6%	71.6%	73.5%
社内で社員同士の接触 (会議や社内研修等)を減らす	37.3%	57.3%	60.6%
社員の飲み会の自粛	56.5%	65.6%	66.1%
営業時間の短縮	11.7%	24.1%	28.8%
イベント・セミナー等の開催の自粛	39.5%	46.0%	45.6%
その他	6.7%	9.3%	10.1%
特に実施していない	15.2%	5.1%	4.1%

### <出勤者数の減少率>

※緊急事態宣言(4月8日)以降に、「休業・休店(一部営業所・店舗の休業・休店を含む)」、「従業員の一時帰休」、「テレワーク(在宅勤務)」、「有給休暇の取得奨励」のいずれかに取り組む事業者が回答。





# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 感染拡大防止の取組み①:取組み推移【規模別】

### ◆全体的に取組みは進んでいるが、小規模事業者では大企業、中小企業に比べ実施割合が低い

大企業では、緊急事態宣言後、休業・休店（一部営業所・店舗の休業・休店を含む）/テレワーク/時差出勤のすべてで、取り組む事業者が大きく増加している。また、中小企業でも約5割が時差出勤に取組み、テレワークの実施率も5割に近づいた。

小規模事業者でも、取組みは増加傾向にあるが大企業、中小企業に比べて、「テレワーク」、「時差出勤」の実施割合は低い。

### <規模別取組状況の推移【複数回答】>

感染拡大防止の取組み	大企業			中小企業			小規模事業者		
	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	12.6%	25.1%	27.5%	6.6%	13.5%	18.0%	6.0%	14.5%	19.9%
従業員の一時帰休	11.4%	19.8%	26.3%	7.2%	17.7%	24.7%	6.5%	13.3%	16.5%
テレワーク(在宅勤務)	27.5%	58.1%	65.9%	15.4%	39.5%	47.6%	16.8%	27.7%	33.0%
有給休暇の取得奨励	32.9%	40.7%	45.5%	21.2%	32.3%	36.6%	8.5%	13.9%	16.0%
時差出勤	50.9%	62.3%	67.1%	30.3%	48.7%	52.4%	14.1%	23.0%	25.7%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	9.6%	25.7%	32.9%	19.5%	38.7%	42.9%	20.2%	28.2%	32.0%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	73.7%	87.4%	89.2%	60.4%	76.3%	77.9%	47.6%	61.7%	64.1%
社内で社員同士の接触(会議や社内研修等)を減らす	62.3%	83.2%	87.4%	44.5%	67.6%	71.4%	22.1%	38.6%	41.0%
社員の飲み会の自粛	77.8%	87.4%	86.8%	63.9%	73.1%	74.5%	42.2%	51.0%	50.9%
営業時間の短縮	22.8%	34.7%	38.9%	7.8%	22.3%	27.2%	12.8%	23.1%	27.7%
イベント・セミナー等の開催の自粛	59.9%	70.7%	71.9%	38.6%	46.4%	45.5%	34.9%	38.6%	38.3%
その他	4.2%	9.6%	9.6%	8.0%	10.1%	11.5%	6.0%	8.3%	8.7%
特に実施していない	3.6%	0.6%	1.2%	13.5%	3.8%	3.1%	20.4%	7.8%	6.1%

## 感染拡大防止の取組み①:取組み推移【業種別①】

### ◆休業要請（協力要請含む）対象施設を有する事業者が多い業種の休業・休店割合は6～7割

業種別に感染拡大防止の取組み状況をみると、すべての業種で取組みが進んでいることがわかった。なかでも、休業要請（協力要請含む）対象施設を有する事業者を含む業種の休業・休店割合は高く、休業要請後の割合は、「宿泊業」73.5%、「飲食業」76.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」58.2%、「教育・学習支援業」66.7%であった。

休業要請対象関連業種でない「運輸業」、「医療・福祉」、「製造業」といった現場作業の要素が強い業種では、テレワークの実施割合が比較的低い傾向がみられた。時差出勤の実施割合は、「情報通信業」、「卸売業」、「宿泊業」で高い一方で、「飲食業」、「生活関連サービス業、娯楽業」といった接客を伴う業種では低い傾向がみられた。

### <業種別取組状況の推移（休業要請対象施設を有する事業者含む業種）【複数回答】>

感染拡大防止の取組み	休業要請（協力要請含む）対象施設を有する事業者を含む業種																										
	宿泊業			飲食業			生活関連サービス業、娯楽業			教育・学習支援業			小売業			製造業			運輸業（倉庫業含む）			卸売業					
	n=34	n=34	n=34	n=51	n=51	n=51	n=55	n=55	n=55	n=27	n=27	n=27	n=56	n=56	n=56	n=462	n=462	n=462	n=135	n=135	n=135	n=159	n=159	n=159			
～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	～4/7	4/8～4/13	4/14～	
休業・休店（一部営業所・店舗の休業・休店を含む）	35.3%	64.7%	73.5%	35.3%	66.7%	76.5%	16.4%	47.3%	58.2%	22.2%	55.6%	66.7%	21.4%	30.4%	41.1%	1.7%	6.1%	10.0%	3.7%	7.4%	10.4%	5.0%	11.3%	15.1%			
従業員の一時帰休	35.3%	41.2%	64.7%	27.5%	33.3%	33.3%	18.2%	25.5%	29.1%	3.7%	18.5%	18.5%	12.5%	16.1%	25.0%	5.0%	15.4%	22.7%	7.4%	18.5%	27.4%	5.7%	16.4%	18.9%			
テレワーク（在宅勤務）	20.6%	38.2%	44.1%	7.8%	13.7%	13.7%	21.8%	32.7%	36.4%	29.6%	40.7%	44.4%	16.1%	23.2%	25.0%	12.8%	30.7%	38.1%	8.1%	18.5%	25.2%	17.0%	43.4%	51.6%			
有給休暇の取得奨励	50.0%	50.0%	47.1%	13.7%	11.8%	13.7%	14.5%	18.2%	20.0%	7.4%	11.1%	14.8%	14.3%	23.2%	23.2%	15.6%	25.5%	29.7%	28.1%	39.3%	38.5%	22.6%	29.6%	35.2%			
時差出勤	55.9%	52.9%	55.9%	15.7%	17.6%	25.5%	27.3%	25.5%	21.8%	18.5%	22.2%	25.9%	16.1%	30.4%	30.4%	22.3%	37.4%	42.6%	19.3%	35.6%	40.7%	32.1%	55.3%	57.9%			
自転車・自動車通勤の推奨（バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける）	5.9%	8.8%	14.7%	9.8%	11.8%	13.7%	14.5%	20.0%	23.6%	11.1%	7.4%	0.0%	12.5%	21.4%	28.6%	22.5%	44.2%	50.4%	19.3%	35.6%	37.8%	22.6%	37.1%	40.3%			
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	76.5%	79.4%	79.4%	33.3%	31.4%	31.4%	43.6%	43.6%	45.5%	44.4%	37.0%	33.3%	53.6%	60.7%	67.9%	60.2%	78.1%	81.0%	65.2%	81.5%	83.0%	57.9%	78.6%	83.6%			
社内で社員同士の接触（会議や社内研修等）を減らす	55.9%	67.6%	73.5%	19.6%	25.5%	29.4%	25.5%	34.5%	34.5%	33.3%	22.2%	22.2%	26.8%	41.1%	42.9%	35.5%	62.8%	67.1%	57.0%	79.3%	81.5%	37.7%	60.4%	66.0%			
社員の飲み会の自粛	79.4%	79.4%	82.4%	35.3%	35.3%	37.3%	43.6%	47.3%	52.7%	33.3%	25.9%	22.2%	51.8%	55.4%	55.4%	57.8%	69.0%	68.8%	65.2%	83.0%	80.7%	59.7%	70.4%	74.2%			
営業時間の短縮	41.2%	50.0%	52.9%	37.3%	51.0%	49.0%	16.4%	30.9%	30.9%	11.1%	29.6%	18.5%	33.9%	42.9%	46.4%	6.3%	17.5%	25.5%	6.7%	20.7%	21.5%	15.1%	37.1%	45.9%			
イベント・セミナー等の開催の自粛	58.8%	64.7%	67.6%	29.4%	35.3%	39.2%	45.5%	49.1%	49.1%	63.0%	55.6%	44.4%	41.1%	44.6%	51.8%	34.2%	39.6%	38.5%	40.0%	48.9%	46.7%	36.5%	51.6%	53.5%			
その他	2.9%	5.9%	2.9%	7.8%	11.8%	13.7%	9.1%	10.9%	10.9%	11.1%	11.1%	14.8%	5.4%	8.9%	10.7%	8.0%	11.5%	12.6%	6.7%	8.9%	8.1%	6.9%	9.4%	10.1%			
特に実施していない	2.9%	0.0%	0.0%	19.6%	5.9%	2.0%	21.8%	7.3%	9.1%	7.4%	0.0%	3.7%	12.5%	5.4%	3.6%	15.4%	5.6%	5.2%	15.6%	3.7%	2.2%	15.7%	5.0%	3.1%			

# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 感染拡大防止の取組み①:取組み推移【業種別②】

### <業種別取組状況の推移(休業要請対象施設を有する事業者を含む業種)【複数回答】>

感染拡大防止の取組み	建設業			情報通信業			学術研究、 専門・技術サービス業			事業サービス、 その他サービス業			不動産業、物品賃貸業			医療・福祉			金融業、保険業			その他		
	n=95			n=54			n=129			n=61			n=24			n=37			n=4			n=23		
	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
休業・休店 (一部営業所・店舗の休業・休店を含む)	1.1%	3.2%	5.3%	3.7%	3.7%	5.6%	7.0%	13.2%	16.3%	8.2%	19.7%	19.7%	8.3%	20.8%	29.2%	2.7%	8.1%	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	13.0%	17.4%
従業員の一時帰休	5.3%	10.5%	13.7%	3.7%	14.8%	16.7%	4.7%	8.5%	10.1%	4.9%	16.4%	18.0%	4.2%	8.3%	16.7%	2.7%	8.1%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%
テレワーク(在宅勤務)	11.6%	38.9%	43.2%	50.0%	81.5%	92.6%	35.7%	58.9%	69.0%	24.6%	59.0%	60.7%	16.7%	45.8%	58.3%	2.7%	16.2%	24.3%	50.0%	75.0%	75.0%	8.7%	26.1%	47.8%
有給休暇の取得奨励	20.0%	38.9%	41.1%	16.7%	24.1%	27.8%	6.2%	10.1%	13.2%	8.2%	16.4%	21.3%	8.3%	8.3%	12.5%	21.6%	29.7%	40.5%	25.0%	25.0%	50.0%	13.0%	26.1%	34.8%
時差出勤	29.5%	42.1%	44.2%	53.7%	68.5%	66.7%	33.3%	41.9%	41.1%	26.2%	42.6%	42.6%	16.7%	29.2%	33.3%	8.1%	27.0%	32.4%	25.0%	50.0%	75.0%	21.7%	30.4%	52.2%
自転車・自動車通勤の推奨 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	20.0%	34.7%	37.9%	18.5%	24.1%	27.8%	18.6%	26.4%	31.8%	16.4%	26.2%	26.2%	16.7%	37.5%	41.7%	5.4%	13.5%	21.6%	0.0%	25.0%	25.0%	8.7%	21.7%	26.1%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	49.5%	62.1%	66.3%	66.7%	92.6%	92.6%	53.5%	69.0%	69.8%	55.7%	68.9%	67.2%	54.2%	54.2%	54.2%	48.6%	73.0%	62.2%	75.0%	75.0%	75.0%	39.1%	69.6%	69.6%
社内で社員同士の接触(会議や社内研修等) を減らす	43.2%	63.2%	65.3%	50.0%	74.1%	77.8%	20.9%	35.7%	38.8%	36.1%	54.1%	50.8%	33.3%	41.7%	41.7%	43.2%	59.5%	64.9%	75.0%	75.0%	75.0%	52.2%	65.2%	69.6%
社員の飲み会の自粛	58.9%	65.3%	65.3%	74.1%	81.5%	81.5%	38.8%	50.4%	50.4%	63.9%	68.9%	70.5%	62.5%	70.8%	70.8%	64.9%	73.0%	70.3%	75.0%	75.0%	75.0%	43.5%	43.5%	47.8%
営業時間の短縮	6.3%	14.7%	20.0%	11.1%	16.7%	20.4%	10.1%	19.4%	19.4%	9.8%	19.7%	23.0%	16.7%	33.3%	37.5%	5.4%	16.2%	21.6%	0.0%	50.0%	50.0%	4.3%	13.0%	26.1%
イベント・セミナー等の開催の自粛	41.1%	46.3%	44.2%	44.4%	48.1%	53.7%	37.2%	42.6%	41.9%	52.5%	62.3%	59.0%	29.2%	29.2%	29.2%	54.1%	56.8%	51.4%	75.0%	75.0%	75.0%	56.5%	65.2%	60.9%
その他	4.2%	8.4%	9.5%	3.7%	5.6%	7.4%	7.8%	7.8%	7.0%	1.6%	4.9%	6.6%	0.0%	0.0%	4.2%	10.8%	10.8%	16.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
特に実施していない	22.1%	10.5%	9.5%	9.3%	1.9%	0.0%	11.6%	4.7%	2.3%	18.0%	3.3%	3.3%	20.8%	4.2%	0.0%	5.4%	5.4%	5.4%	25.0%	0.0%	0.0%	21.7%	4.3%	4.3%

## 感染拡大防止の取組み状況②: 休店・休業の課題【実施事業者】

### ◆休業・休店を実施する事業者では、賃料など資金繰りが課題

休業・休店を実施した事業者の75.8%は、資金繰りが課題となっている。資金繰りのなかでも課題となっているのは「人件費」39.4%および「賃料(家賃・設備など)の固定費」36.2%であった。

その他の課題として「取引先や顧客を失う可能性がある」が約5割となっている。事業者の声にあるように、休業中の一時的な売上減少だけでなく、休業していない同業者に顧客を奪われることによる中長期のリスクも、休業する際の課題となっている。

### <休業・休店の課題(実施事業者)【複数回答】>

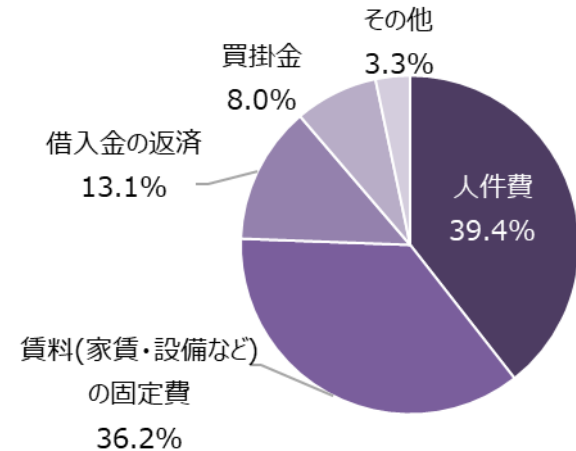
休業・休店の課題	度数	%
資金繰り	213	75.8%
取引先や顧客を失う可能性がある	132	47.0%
取引先・顧客との調整が難しい	73	26.0%
ノウハウ(運用するための社内制度等)が(足り)ない	40	14.2%
生活必需品や衛生用品を供給する等、生活を支える業種である	14	5.0%
その他	17	6.0%
特になし	4	1.4%



### <規模別(上位3項目)>

	大企業	中小企業	小規模事業者
資金繰り	59.6%	76.1%	82.1%
取引先や顧客を失う可能性がある	51.1%	43.6%	48.7%
取引先・顧客との調整が難しい	12.8%	33.3%	23.9%

### <資金繰りの詳細(実施事業者)>



### <休業に関する事業者の声>

緊急事態宣言以降でも休業していない店舗があるなら、私達も開けようかと思う。協力してる企業が売上ゼロになって、協力していない店が売上を上げている。

【飲食業 中小企業】

# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 感染拡大防止の取組み状況②: 休店・休業の課題【未実施事業者】

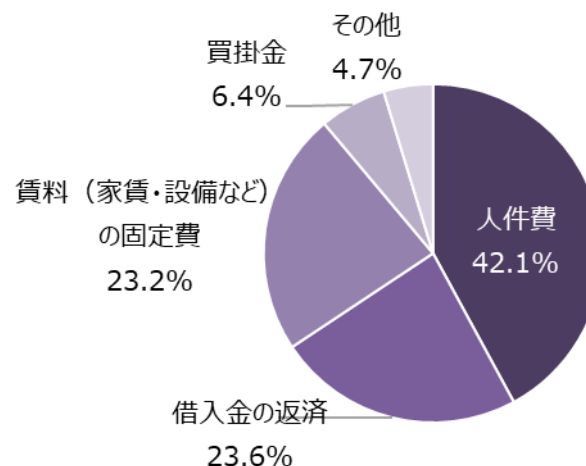
### ◆休業・休店していない理由は、取引先・顧客との調整の難しさ

休業・休店しない理由としては、「取引先・顧客との調整が難しい」が約5割と最も多く、業種別では「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「製造業」などの回答割合が高い。事業者の声にもある様に、取引先が休業していない場合には、納期調整が難しいなど、休業するには自社だけでは対応できない課題が生じる。規模別でも同様の傾向がみられるが、小規模事業者では、他に比べ「資金繰り」と回答する割合も高い。

### <休業・休店しない理由(未実施事業者)【複数回答】>

休業・休店未実施理由	度数	%
取引先・顧客との調整が難しい	526	46.8%
取引先や顧客を失う可能性がある	315	28.0%
資金繰り	297	26.4%
生活必需品や衛生用品を供給する等、生活を支える業種である	176	15.6%
ノウハウ(運用するための社内制度等)が(足り)ない	122	10.8%
休業実施による感染防止策の必要性を感じていない	38	3.4%
その他	110	9.8%
特になし	152	13.5%

### <資金繰りの詳細(未実施事業者)>



### <規模別(上位3項目)>

	大企業	中小企業	小規模
取引先・顧客との調整が難しい	44.2%	52.4%	41.0%
取引先や顧客を失う可能性がある	10.8%	27.7%	32.7%
資金繰り	7.5%	21.0%	37.4%

### <「取引先・顧客との調整の難しさ」に関する事業者の声>

業種ごとに要請を出してほしい。業界内でも足まみが揃っておらず、稼働率を落とすとしても納期調整が困難なケースが出て来て、実施が困難である。

【製造業 中小企業】

### <業種別(「取引先・顧客との調整が難しい」と回答した割合)>

建設業	学術研究、専門・技術サービス業	製造業	運輸業(倉庫業含む)	卸売業	情報通信業	事業サービス、その他サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	小売業
n=90	n=108	n=416	n=121	n=135	n=51	n=49	n=23	n=30	n=33
60.0%	51.9%	50.5%	48.8%	46.7%	45.1%	36.7%	34.8%	20.0%	18.2%

## 感染拡大防止の取組み状況②:テレワークの課題

### ◆テレワークについては、そもそも適した業態でないと考える事業者が多い

テレワークを取組む際の課題では、「取組みに適した業態ではない」との回答割合が、実施事業者で37.0%、未実施事業者で69.3%と、いずれも最も多い。事業者の声では、ビルメンテナンス業や製造業など現場に向く作業を伴う事業では、テレワークの導入が難しいとの意見があった。

このほか実施事業者の課題としては、「テレワークができる設備(ネット環境等)を整えるのが難しい」と回答する事業者が33.5%と多く、特に規模が大きいほどその傾向が顕著となる。この点について事業者の声では、通信設備だけでなく、セキュリティー対策に一定の投資が必要との意見もある。続いて回答が多い課題は「外部(取引先・顧客等)との対応が難しい」28.7%であるが、規模別では小規模事業者で特に回答割合が高くなっている。

#### <テレワーク(在宅勤務)の課題(実施事業者)【複数回答】>

テレワーク(在宅勤務)の課題	度数	%
取組みに適した業態ではない	230	37.0%
テレワークができる設備(ネット環境等)を整えるのが難しい	208	33.5%
外部(取引先・顧客等)との対応が難しい	178	28.7%
仕事の分担・労務管理が難しい	150	24.2%
セキュリティに不安がある(情報漏洩の懸念)	112	18.0%
社内のコミュニケーションが難しい	93	15.0%
社内制度が整っていない	79	12.7%
テレワークの実施による感染防止策の必要性を感じていない	3	0.5%
その他	24	3.9%
特になし	32	5.2%

#### <テレワーク(在宅勤務)をしない理由(未実施事業者)【複数回答】>

テレワーク(在宅勤務)未実施の理由	度数	%
取組みに適した業態ではない	544	69.3%
テレワークができる設備(ネット環境等)を整えるのが難しい	154	19.6%
外部(取引先・顧客等)との対応が難しい	151	19.2%
仕事の分担・労務管理が難しい	78	9.9%
社内制度が整っていない	75	9.6%
セキュリティに不安がある(情報漏洩の懸念)	42	5.4%
社内のコミュニケーションが難しい	11	1.4%
テレワークの実施による感染防止策の必要性を感じていない	6	0.8%
その他	51	6.5%
特になし	80	10.2%



#### <規模別(上位3項目)>

	大企業	中小企業	小規模
テレワークができる設備(ネット環境等)を整えるのが難しい	40.2%	36.6%	24.6%
外部(取引先・顧客等)との対応が難しい	20.5%	24.5%	40.0%
仕事の分担・労務管理が難しい	26.8%	25.5%	20.5%

#### <テレワークに関する事業者の声>

ビルメンテナンスの業務上、清掃スタッフをテレワークにすることができません。

【事業サービス業 中小企業】

工場を抱えている製造メーカーについては、一般事務職とは異なり、現場の方々のテレワーク勤務は出来ないため、全社員の出勤者を7割や8割まで減少させることは極めて難しい。

【製造業 中小企業】

顧客である大手・中堅企業がテレワークのため、仕事が進まず、また受注が激減している。

【製造業 小規模事業者】

早急にテレワークの体制を整えてはいますが、守秘義務契約上、低い能力のセキュリティでは対応が不可能であり、それを補うためには設備投資に莫大な資金と時間がかかります。

【学術研究、専門・技術サービス業 中小企業】

### 3. 府内事業者の経営課題

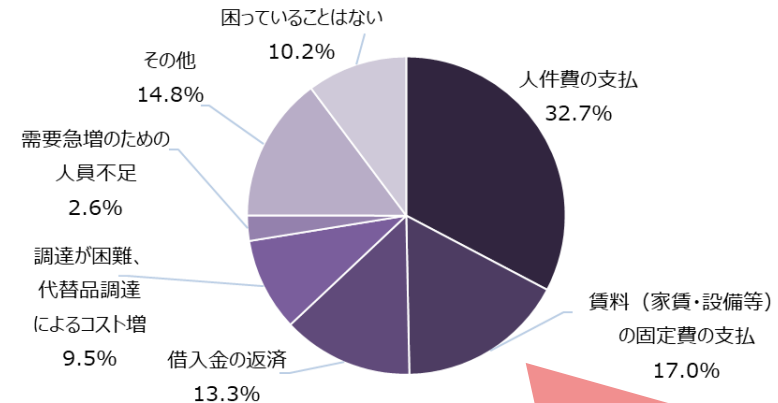
## 事業者への影響①: 経営課題

### ◆府内事業者の最も逼迫した経営課題は人件費と賃料

現在、府内事業者が最も逼迫した課題と考えているのは「人件費の払い」32.7%であり、次に多いのが「賃料」17.0%であった。規模別でも同様の傾向がみられたが、特に小規模事業者では、大企業や中小企業に比べ、賃料や借入金の返済に負担を感じている事業者が多い。事業者の声では賃料に関して、貸し手側からも借り手との調整に苦慮しているとの意見がみられた。

### <最も負担の大きい経営課題【複数回答】>

最も負担の大きい経営課題	度数	%
人件費の支払	266	32.7
賃料(家賃・設備等)の固定費の支払	138	17.0
借入金の返済	108	13.3
調達が困難、代替品調達によるコスト増	77	9.5
需要急増のための人員不足	21	2.6
その他	120	14.8
困っていることはない	83	10.2



### <規模別>

最も負担の大きい経営課題	大企業	中小企業	小規模事業者
人件費の支払	35.6%	38.5%	25.5%
賃料(家賃・設備等)の固定費の支払	10.2%	12.3%	24.3%
借入金の返済	4.2%	9.2%	20.8%
調達が困難、代替品調達によるコスト増	15.3%	10.3%	6.5%
需要急増のための人員不足	4.2%	3.6%	0.9%
その他	18.6%	14.2%	13.9%
困っていることはない	11.9%	11.7%	8.0%

### <賃料に関する事業者の声>

賃貸業を営んでいますが、賃料減額の要請に対して明確な基準が無く、交渉事となってしまう、互いに気を遣い牽制しあい様子を伺うスタンスとなり、日にちだけが経過し、賃貸借の信頼関係に歪みが生じかねない。たいていの家賃の支払い形式は月額支払制で、その多くは末日の翌月分払いになっているので、今回の非常事態宣言は、月をまたぐものとなり、その支払い取り決めにも躊躇することとなった。

【不動産業 小規模事業者】

家賃補助助成金制度の確立(が求められる)

【飲食業 小規模事業者】

### <借入金の返済に関する事業者の声>

以前からの借入金に伴う月々の元本返済があるので、新たな運転資金を借りたとしても元本返済に回るので実際には事業継続(従業員雇用等)に使用できる運転資金に回らない。

【製造業 中小企業】



# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 事業者の対応状況①:制度の活用状況と詳細

### ◆事業者の約5割が相談窓口や支援制度を活用

回答した府内事業者の約5割が、窓口相談を含め、「新型コロナウイルス感染症特別貸付（無利子・無担保）」、「雇用調整助成金の特例措置」などの支援を活用している。

#### <活用した制度【複数回答】>

活用した制度等	度数	%
相談	253	18.0%
融資	400	28.4%
補助金・助成金	408	29.0%
その他	17	1.2%
特になし	684	48.6%

#### <活用した制度（相談）【複数回答】>

活用した相談機関	度数	%
金融機関	151	36.7%
民間専門家（中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等）	128	31.1%
商工会・商工会議所	92	22.4%
よろず支援拠点・ミラサポ	18	4.4%
その他	22	5.4%

#### <活用した制度（融資）【複数回答】>

活用した（申請中を含む）融資制度	度数	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付（無利子・無担保）	256	65.8%
新型コロナウイルス感染症対応緊急資金（一般保証、セーフティネット保証4号・5号）	152	39.1%
新型コロナウイルス感染症対策資金（経営安定資金 危機関連）	81	20.8%
マル経融資（金利引下げ）	20	5.1%
その他	25	6.4%
分からない	17	4.4%

#### <活用した制度（補助金・助成金）【複数回答】>

活用した（申請中を含む）補助金・助成金	度数	%
雇用調整助成金の特例措置	266	69.8%
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金／支援金	102	26.8%
小規模事業者持続化補助金	60	15.7%
ものづくり・商業・サービス補助金	37	9.7%
IT導入補助金	32	8.4%
その他	11	2.9%
分からない	34	8.9%

## 事業者の対応状況②:制度活用時の不便さ

### ◆支援制度を活用した事業者の要望は申請手続きなどの簡素化・迅速化

支援制度を活用した事業者が不便に感じたことでは、「申請から実行されるまでの時間が長い」48.2%、「書類が多い」45.2%といった申請手続きの簡素化・迅速化に関することが多く、特に雇用調整助成金を活用する事業者でその傾向が顕著にみられた。事業者の声にも同種の指摘が多数みられた。

### <制度活用時の不便さ【複数回答】>

制度活用時に不便だったこと	度数	%
申請から実行されるまでの時間が長い	330	48.2%
必要書類が多い	309	45.2%
金額など支援内容が不十分	252	36.8%
窓口の混雑	234	34.2%
その他	53	7.7%
特になし	124	18.1%



### <雇用調整助成金の特例措置活用者のみの集計>

制度活用時に不便だったこと <雇用調整助成金の特例措置の活用者>	度数	%
必要書類が多い	166	63.4%
窓口の混雑	124	47.3%
申請から実行されるまでの時間が長い	134	51.1%
金額など支援内容が不十分	116	44.3%
その他	18	6.9%
特になし	31	11.8%

### <事業者の声>

#### 【時間の長さ】

融資まで時間がかかりすぎる。固定費だけ困っているが、それ以上に買掛金を持たされる大手の下請けなどは、いつ購入してもらえるのか分からず不安。しかし、在庫がないといざという時に販売できない。  
【卸売業 小規模事業者】

#### 【手続きの複雑さ】

追加施策などが発表されても詳細が不明で手続きが進められない。  
【生活関連サービス業 中小企業】

従業員の賃金を何よりも先に支払っているが、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金の申請手続きが複雑で、いつ申請できるかわからない。  
【小売業 中小企業】

色んな助成金があっても、申請の手続きに時間を割かれると、通常の業務がおろそかになり申請できずに終わってしまいそう。社員の生活保障は十分に対応したいが、かなりの割合で企業側の負担が大きく先が不安になる。感染防止に最大限努力、外出もままならないこの状況で不安とストレスばかり募ると、精神的に疲れて助成金の申請までやてられないのが実情です。  
【製造業 中小企業】

## 事業者の対応状況③:制度活用が進まない理由

### ◆支援制度を利用していない事業者では、制度の分かりやすさを求める声が多い

支援制度を活用していない事業者は、「対象となる要件を満たしていなかった」30.6%、「制度の仕組みが複雑でどの制度を活用できるか分からない」28.3%を課題とする事業者が多い。事業者の声をみても対象要件を含め、制度の分かりにくさを指摘する意見がみられた。

### <融資／補助金を活用しなかった理由【複数回答】>

融資／補助金を活用しなかった理由	度数	%
対象となる要件を満たしていなかった	229	30.6%
制度の仕組みが複雑でどの制度を活用できるのか分からない	212	28.3%
手続きが煩雑そうである	158	21.1%
金額など支援内容が不十分である	93	12.4%
制度等があることを知らなかった	26	3.5%
申請したが認められなかった	4	0.5%
その他	97	13.0%
特になし	221	29.5%

申請検討中や、今後考えると回答する事業者も多数。

### <事業者の声>

#### 【対象要件等】

弊社は2020年創業の企業です。比較する「前年売上」がないため、助成金の支給対象になっていないと感じています。また個人としても、昨年と比べて収入が下がっていますが給付を受けることができないと感じています。  
【事業サービス業 小規模事業者】

生活必需品等を供給する業種であるため、感染者が発生し、濃厚接触者を休業させる必要がある場合にも、事業継続の必要がある。必要最小限の従業員を休業させることになっても、雇用調整助成金の申請要件である「休業等規模要件」を満たすことができないため、当該要件の緩和を望む。  
【運輸業 中小企業】

一昨年の台風の影響もあり業績低迷していたところ、今回のコロナウイルス感染拡大により、広告・販促物の仕事の延期・頓挫・中止等々が発生しています。しかし、影響が直ぐには出にくくジワジワと厳しくなる仕事柄のため、(大幅な売上低下が要件となる)臨時融資条件に合いません。  
【学術研究、専門・技術サービス業 小規模事業者】

どこの相談窓口も電話が繋がらない。補助金助成金の対象がせますぎて話にならない。  
【製造業 小規模事業者】

#### 【その他】

どこに相談していいのかがわからない。

【事業サービス業 中小企業】

## 事業者の対応状況③: 今後の懸念

### ◆「失った需要の回復」を今後の懸念事項と考える事業者が過半数

事業継続における今後の懸念事項として「従業員の感染による休業・操業の停止」を挙げる事業者が多い。続いて事業者の過半数が「失った需要の回復」を懸念しており、特に「宿泊業」や「生活関連サービス業、娯楽業」等でその割合は高くなる。このほか「事業継続が難しい(廃業の可能性もある)」については、規模別に差がみられ、大企業、中小企業に比べ小規模事業者では約3割と高い。事業者の声では、長期化した場合には廃業する可能性があることや、自社ではなく取引先の事業継続を不安視する意見がみられた。

#### <事業継続における今後の懸念【複数回答】>

事業継続における今後の懸念	度数	%
従業員の感染による休業・操業の停止	999	71.1%
失った需要の回復	728	51.8%
従業員の雇用維持が難しい	355	25.2%
事業継続が難しい(廃業の可能性もある)	277	19.7%
混乱したサプライチェーンの再構築	204	14.5%
その他	58	4.1%
特になし	58	4.1%



#### <規模別>

	大企業	中小企業	小規模事業者
従業員の感染による休業・操業の停止	85.0%	83.3%	53.6%
失った需要の回復	48.5%	46.5%	58.5%
従業員の雇用維持が難しい	28.7%	27.2%	22.1%
混乱したサプライチェーンの再構築	15.0%	16.4%	12.2%
事業継続が難しい(廃業の可能性もある)	13.2%	13.4%	28.6%
その他	1.8%	4.6%	4.3%
特になし	4.2%	2.2%	6.3%

#### <事業者の声>

##### 【取引先の業況等】

4月に入ってから特に注文が減り、今週はほぼゼロになりました。宿泊業や観光、飲食の方と比べれば影響は少ない業種であり、融資によって数ヶ月の資金繰りは目処が付きましたが、このまま長期化すると当然つぶれます。仕入先の廃業も始まっており、収束後の業績回復も不透明で不安が大きいです。  
【卸売業 小規模事業者】

業務形態上、今月急に困るようなことはなかったが、コロナ禍が長期化し取引先の多くが業績悪化した場合、解約が増え、契約単価も低くなり、予定していた新規開拓もできなくなり売上が減少する。そうなった時に、現状の従業員の待遇をこのままにしているとキャッシュフローが悪化していくことが予想される。  
【情報通信業 小規模事業者】

仕上げ工事が多いため、稼働中の現場でとりあえずは進めるが、今止まった建設現場の需要がなくなるのが2~3年後となるため、その時の不況が怖い。  
【建設業 小規模事業者】

現在のコロナ禍により、半年・一年後の仕事の案件が生まれなため、先行きが非常に不安である。現在は、昨年に受注したものの取り組みを行っている為、製品製造現場は一定量稼働している。  
【製造業 中小企業】

##### 【事業の継続性】

収束の予測が立たないので、長期に及ぶ場合は廃業します。ただ半年なら会社が相当痛んでも、営業が継続できるかもしれません。  
【飲食業 中小企業】

宿泊業は2月ごろから影響を受け、3月以降は直接的に大打撃を受けています。国内外の感染状況から回復にも相当時間がかかると予想される状況で、自助努力で継続することを昼夜考えておりますが、なんとかこの苦境を乗り越える支援が得られなければ、続けるのは難しいかもしれません。  
【宿泊業 小規模事業者】

**(参考)「休業要請対象(協力要請含む)事業者別分析」**

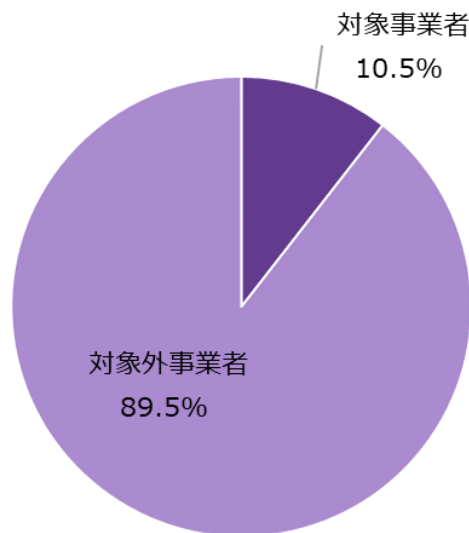
休業要請(協力要請含む)対象事業者:属性

◆休業要請(協力要請含む)対象事業者別の再集計

業種に加え、事業内容に関するフリーアンサーなどの回答結果から、休業要請(協力要請含む)の対象施設を有するとみなされる事業者(以下、対象事業者)と、対象施設を有しないとみなされる事業者(以下、対象外事業者)に回答者を区分した。

<対象事業者数>

	事業者数	%
対象事業者	148	10.5
対象外事業者	1,258	89.5
合計	1,406	100.0



<規模別>

	対象		対象外	
	事業者数	%	事業者数	%
大企業	37	25.0%	130	10.3%
中小企業	58	39.2%	593	47.1%
小規模事業者	53	35.8%	535	42.5%
合計	148	100.0%	1,258	100.0%

<業種別>

	対象		対象外	
	事業者数	%	事業者数	%
製造業	0	0.0%	462	36.7%
小売業	13	8.8%	43	3.4%
卸売業	0	0.0%	159	12.6%
運輸業(倉庫業含む)	0	0.0%	135	10.7%
宿泊業	34	23.0%	0	0.0%
飲食業	41	27.7%	10	0.8%
生活関連サービス業、娯楽業	31	20.9%	24	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	129	10.3%
事業サービス、その他サービス業	0	0.0%	61	4.8%
建設業	0	0.0%	95	7.6%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	24	1.9%
情報通信業	2	1.4%	52	4.1%
金融業、保険業	0	0.0%	4	0.3%
教育・学習支援業	27	18.2%	0	0.0%
医療・福祉	0	0.0%	37	2.9%
その他	0	0.0%	23	1.8%
合計	148	100.0%	1258	100.0%

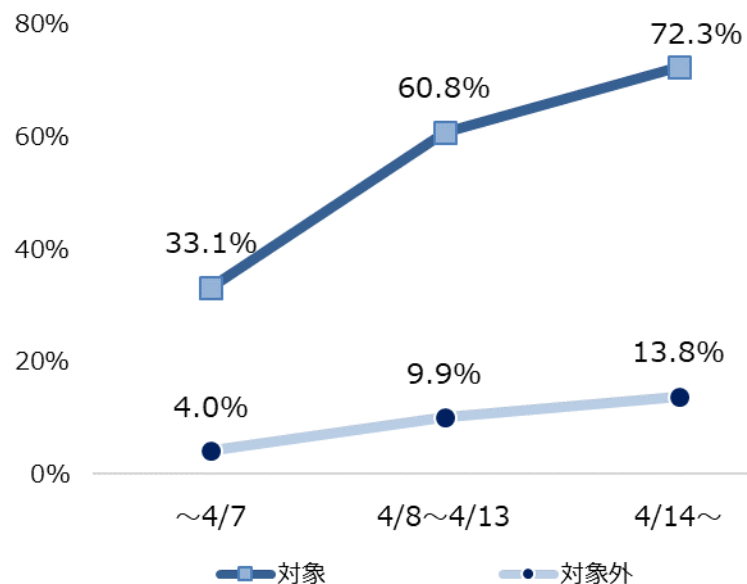
休業要請（協力要請含む）対象事業者：休業・休店の実施状況

◆対象事業者の休業・休店割合は7割超

休業・休店（一部営業所・店舗の休業・休店を含む）の状況を宣言前、宣言後、休業要請後の3段階でみたところ、対象事業者の休業・休店割合は、いずれの時期の対象外事業者を大きく上回っており、宣言後で6割、休業要請後には7割超に達している。

<対象別の休業・休店の実施状況>

	~4/7	4/8~ 4/13	4/14~
対象	33.1%	60.8%	72.3%
対象外	4.0%	9.9%	13.8%



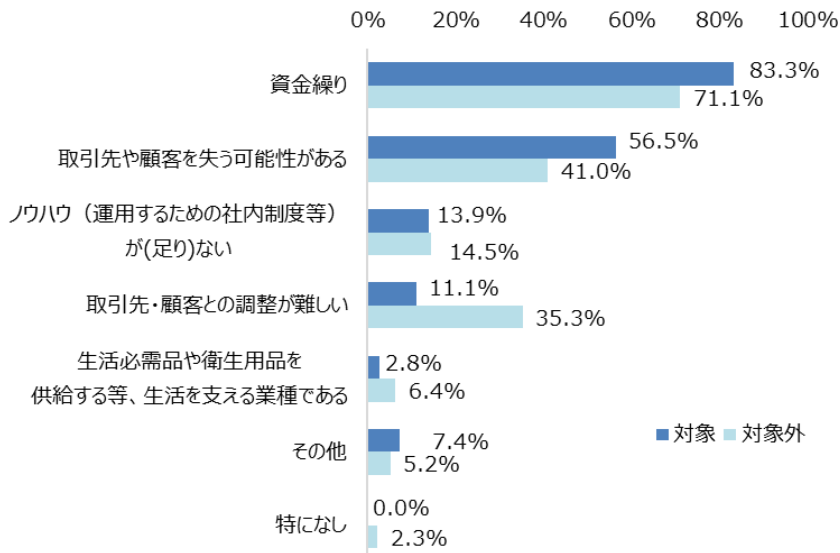
## 休業要請（協力要請含む）対象事業者：休業・休店の課題【実施事業者】

### ◆休業・休店する事業者の課題は資金繰りであり、特に対象事業者では賃料が課題

休業・休店（一部営業所・店舗の休業・休店を含む）をしている事業者が直面する課題は、対象であるか否かを問わず、資金繰りが最も高く、続いて取引先・顧客の喪失と課題とする事業者が多い。資金繰りを費目別にみると、対象外事業者では人件費が最も多いことに対し、対象事業者では賃料が5割近くと最も多い。

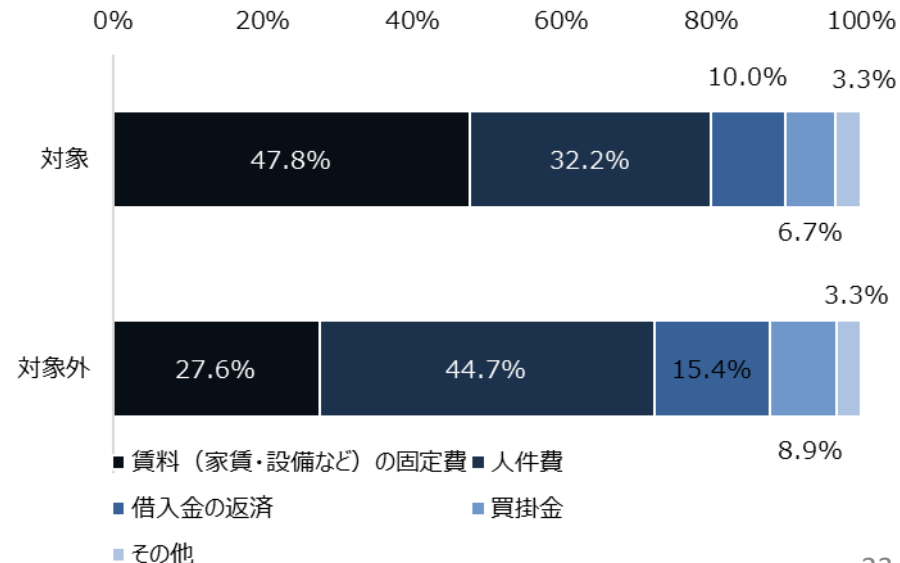
#### <対象別の休業・休店の課題（実施事業者）【複数回答】>

	対象	対象外
資金繰り	83.3%	71.1%
取引先や顧客を失う可能性がある	56.5%	41.0%
ノウハウ（運用するための社内制度等）が(足りない)	13.9%	14.5%
取引先・顧客との調整が難しい	11.1%	35.3%
生活必需品や衛生用品を供給する等、生活を支える業種である	2.8%	6.4%
その他	7.4%	5.2%
特になし	0.0%	2.3%



#### <資金繰りの詳細（実施事業者）【複数回答】>

	対象	対象外
賃料（家賃・設備など）の固定費	47.8%	27.6%
人件費	32.2%	44.7%
借入金の返済	10.0%	15.4%
買掛金	6.7%	8.9%
その他	3.3%	3.3%





# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

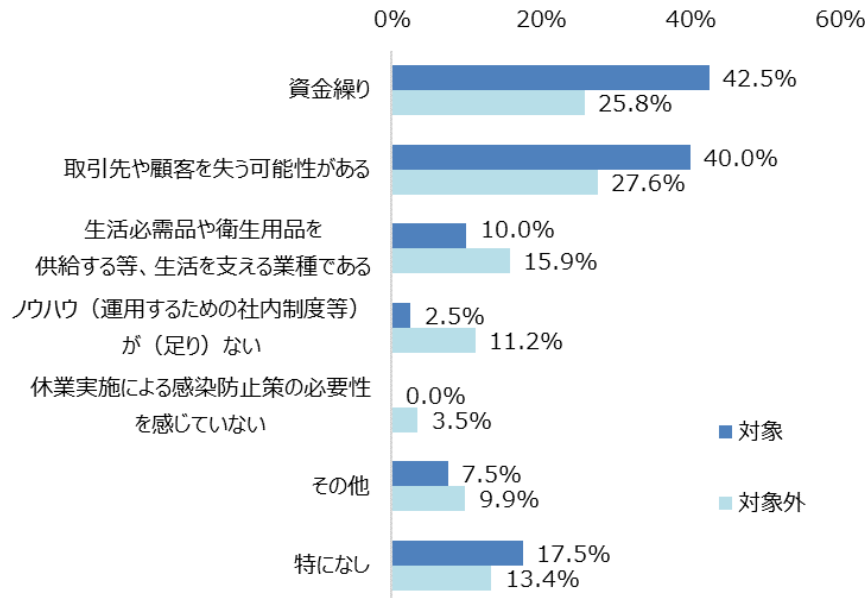
## 休業要請(協力要請含む)対象事業者:休業・休店しない理由【未実施事業者】

### ◆対象事業者が休業・休店しない理由は、賃料等の資金繰りと取引先・顧客の喪失リスク

対象事業者が休業・休店をしていない理由について、対象外事業者と比較すると、資金繰りや取引先や顧客を失うことを挙げる割合が相対的に高く、さらに資金繰りの内訳では賃料を挙げる事業者が6割近くとなっていた。

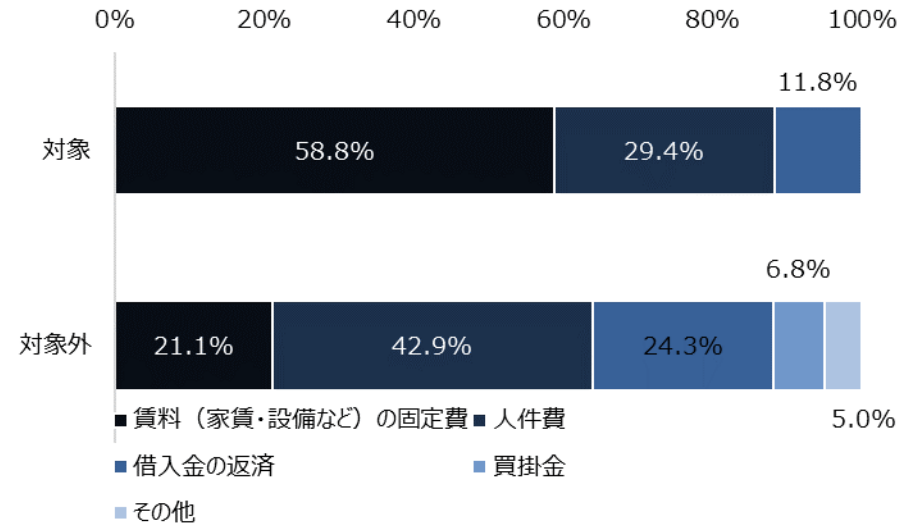
#### <対象別の休業・休店しない理由(未実施事業者)【複数回答】>

	対象	対象外
資金繰り	42.5%	25.8%
取引先や顧客を失う可能性がある	40.0%	27.6%
生活必需品や衛生用品を供給する等、生活を支える業種である	10.0%	15.9%
ノウハウ(運用するための社内制度等)が(足り)ない	2.5%	11.2%
休業実施による感染防止策の必要性を感じていない	0.0%	3.5%
その他	7.5%	9.9%
特になし	17.5%	13.4%



#### <資金繰りの詳細(未実施事業者)【複数回答】>

	対象	対象外
賃料(家賃・設備など)の固定費	58.8%	21.1%
人件費	29.4%	42.9%
借入金の返済	11.8%	24.3%
買掛金	0.0%	6.8%
その他	0.0%	5.0%



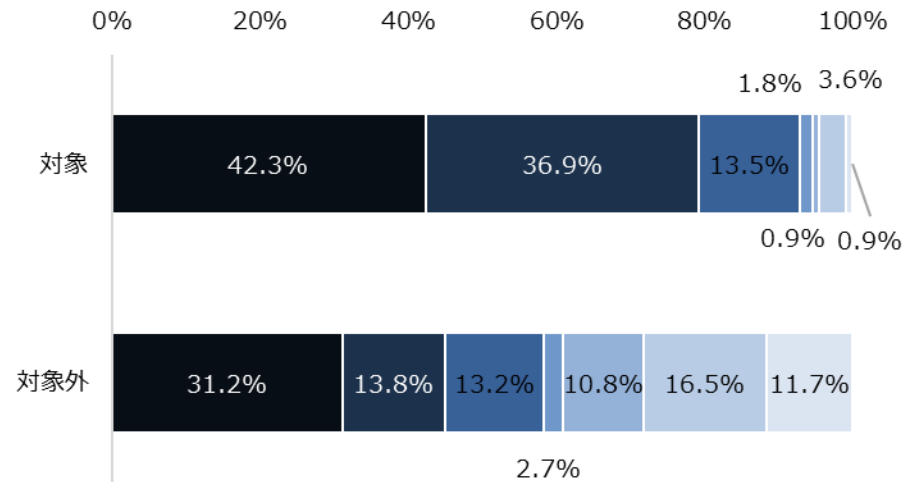
## 休業要請(協力要請含む)対象事業者:経営課題

### ◆対象事業者の経営課題は人件費と賃料

対象事業者の現状における経営課題として、最も回答が多かったのは「人件費の支払い(42.3%)」であり、次いで「賃料(36.9%)」と回答する事業者が多かった。対象外事業者の回答結果と比較すると、対象事業者は「賃料」の回答割合が23.1ポイント高く、課題と認識する事業者が多いことがわかる。

### <対象別の最も大きい経営課題【複数回答】>

	対象	対象外
人件費の支払	42.3%	31.2%
賃料(家賃・設備等)の固定費の支払	36.9%	13.8%
借入金の返済	13.5%	13.2%
需要急増のための人員不足	1.8%	2.7%
調達が困難、代替品調達によるコスト増	0.9%	10.8%
その他	3.6%	16.5%
困っていることはない	0.9%	11.7%



- 人件費の支払
- 賃料(家賃・設備等)の固定費の支払
- 借入金の返済
- 需要急増のための人員不足
- 調達が困難、代替品調達によるコスト増
- その他
- 困っていることはない

# 新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査 <府内事業者向け>

## 休業要請(協力要請含む)対象事業者:制度の活用状況と詳細

### ◆対象事業者は、関連する支援制度を活用している割合が高い

対象事業者は、新型コロナウイルス感染症に影響を受ける事業者向けの支援制度の活用について「特になし」との回答が27.0%であることから、7割以上が何らかの制度を活用していることがわかった。

対象事業者による各種支援制度の活用状況を、対象外事業者との比較でみると、相談では「商工会・商工会議所」の活用が高く、また融資及び補助金・助成金の各制度の活用割合も全体的に高い傾向がみられた。

### <対象別の活用した制度【複数回答】>

	対象	対象外
相談	27.0%	16.9%
融資	45.9%	26.4%
補助金・助成金	55.4%	25.9%
その他	3.4%	1.0%
特になし	27.0%	51.2%

### <活用した制度(相談)【複数回答】>

	対象	対象外
金融機関	69.2%	58.8%
商工会・商工会議所	53.8%	33.6%
民間専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等)	43.6%	52.6%
よろず支援拠点・ミラサポ	10.3%	6.6%
その他	5.1%	9.5%

### <活用した制度(融資)【複数回答】>

	対象	対象外
新型コロナウイルス感染症特別貸付(無利子・無担保)	78.8%	63.2%
新型コロナウイルス感染症対応緊急資金(一般保証、セーフティネット保証4号・5号)	45.5%	37.8%
新型コロナウイルス感染症対策資金(経営安定資金 危機関連)	31.8%	18.6%
マル経融資(金利引下げ)	6.1%	5.0%
その他	3.0%	7.1%
分からない	1.5%	5.0%

### <活用した制度(補助金・助成金)【複数回答】>

	対象	対象外
雇用調整助成金の特例措置	83.8%	66.4%
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金/支援金	27.0%	26.7%
小規模事業者持続化補助金	20.3%	14.7%
ものづくり・商業・サービス補助金	5.4%	10.7%
IT導入補助金	4.1%	9.4%
その他	1.4%	3.3%
分からない	6.8%	9.4%

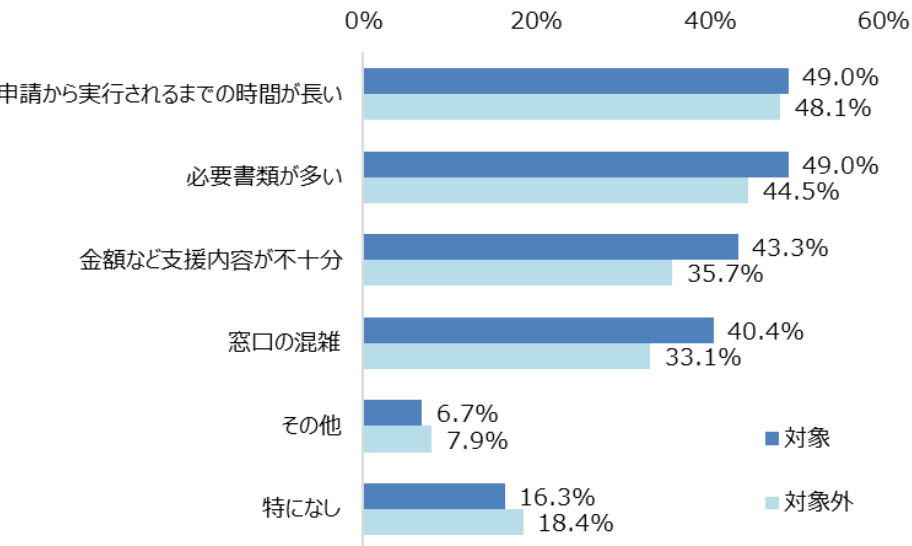
## 休業要請(協力要請含む)対象事業者:制度活用が進まない理由

### ◆対象事業者が制度を活用しない理由は、制度の分かりにくさや内容の不十分さ

対象事業者が融資や補助金・助成金を活用しなかった理由を、対象外事業者と比較してみると、「制度の仕組みが複雑でどの制度を活用できるか分からない」と回答する割合は20ポイント以上高く、その他、「手続きが煩雑そうである」、「金額などの要件を満たしていなかった」などの回答割合も高い。

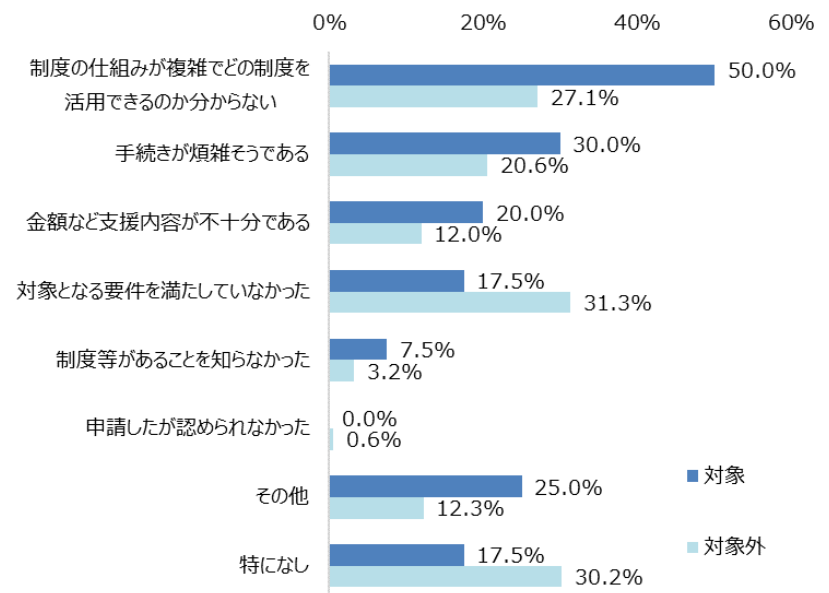
<対象別の制度活用時の不便さ【複数回答】>

	対象	対象外
申請から実行されるまでの時間が長い	49.0%	48.1%
必要書類が多い	49.0%	44.5%
金額など支援内容が不十分	43.3%	35.7%
窓口の混雑	40.4%	33.1%
その他	6.7%	7.9%
特になし	16.3%	18.4%



<対象別の融資/補助金を活用しなかった理由【複数回答】>

	対象	対象外
制度の仕組みが複雑でどの制度を活用できるのか分からない	50.0%	27.1%
手続きが煩雑そうである	30.0%	20.6%
金額など支援内容が不十分である	20.0%	12.0%
対象となる要件を満たしていなかった	17.5%	31.3%
制度等があることを知らなかった	7.5%	3.2%
申請したが認められなかった	0.0%	0.6%
その他	25.0%	12.3%
特になし	17.5%	30.2%



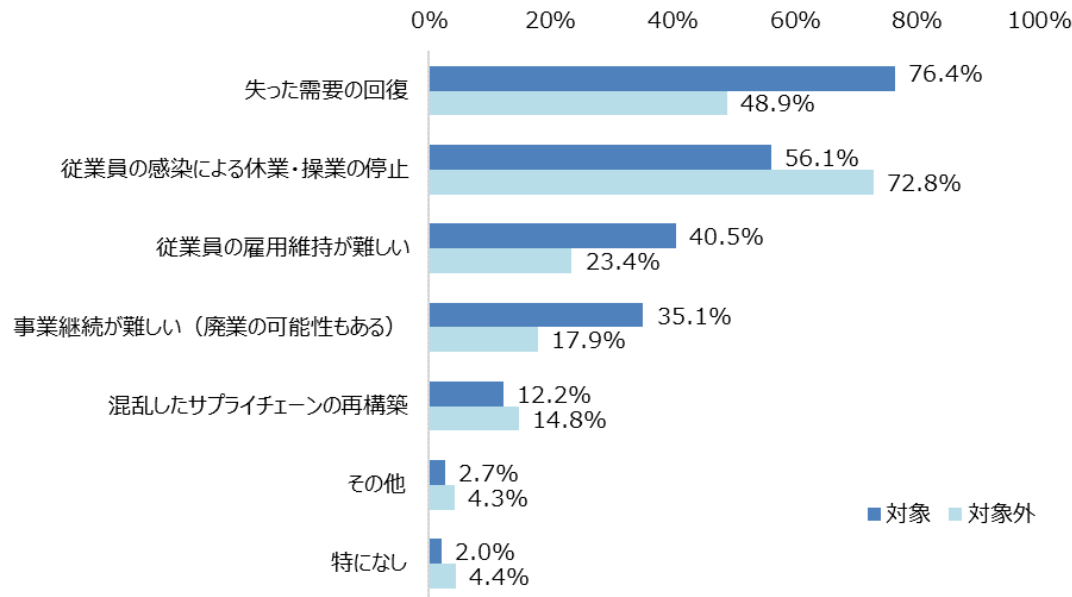
## 休業要請（協力要請含む）対象事業者：今後の懸念

### ◆対象事業者の事業継続上の課題は、失った事業の回復

事業継続における今後の懸念について、対象外事業者は、「従業員の感染による休業・操業の停止」が7割超と最も多いが、対象事業者では「失った需要の回復（76.6%）」が最も高くなっていった。また「従業員の雇用維持が難しい」、「事業継続が難しい（廃業の可能性もある）」の回答割合も、対象事業者の方が相対的に高い。

### <対象別の今後の懸念【複数回答】>

	対象	対象外
失った需要の回復	76.4%	48.9%
従業員の感染による休業・操業の停止	56.1%	72.8%
従業員の雇用維持が難しい	40.5%	23.4%
事業継続が難しい（廃業の可能性もある）	35.1%	17.9%
混乱したサプライチェーンの再構築	12.2%	14.8%
その他	2.7%	4.3%
特になし	2.0%	4.4%



**《お問い合わせ先》**

<調査の集計・分析について>

大阪府 商工労働部 商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）

担当者：越村・松永

電話：06-6210-9474